

平成26年度第1回愛知県環境教育等推進協議会会議録

1 日時

平成26年7月1日（火）午後1時30分から3時20分まで

2 場所

あいち環境学習プラザ「セミナー室」

3 出席者

委員13名

4 傍聴人

1名

5 会議の概要

(1) 開会

(2) あいさつ

千頭会長

(3) 議事

ア 愛知県環境学習等行動計画の推進について（別紙のとおり）

- ・各主体の平成25年度環境学習等に関する取組状況について
- ・各主体の平成26年度環境学習等に関する取組予定について

イ その他

(4) 閉会

愛知県環境学習等行動計画の推進について

【千頭会長】

本日は、環境学習等に関する昨年度の取組状況と、今年度の取組予定について議論したい。

まず、県の取組について説明をお願いしたい。

【杉浦委員代理 大村課長】

資料5に書いてある通り、平成25年度は10部局34課室105事業が行われた。延べ数だと164の事業数になる。平成26年度は10部局34課室106事業延べ事業数は176事業で徐々に増えている。環境学習が各部局に認知されてきたためと考えられる。

本課で行っている事業として、「もりの体験教室」がある。これはもりの学舎のインタープリターによる体験学習プログラムである。平成25年度は17,175名が参加しており、多くの方に参加していただいている。平成26年度も引き続き力をいれて行っていきたい。

また、愛知万博、COP10が開催され愛知県民の環境に関する意識は高いが、行動までたどりついていない。環境基本計画を今年度5月に策定し、今年度はESD世界会議も開催される。そこで、「あいちエコアクション事業」において、会議が終わったあとの2月に県民参加型のイベントを2日間行い、行動に移していただくよう促す。さらには、AELネットでもハード面でのつながりを作っていく。また、Webサイトも新しく立ち上げ、NPOの方々も交流ができるようなコーナーを作ったり、施設に行かなくてもネットで学習できる機能を作ったりする。さらには環境に関するイベントを発信できるようにして、ソフト面でのつながりも作っていく。県としては、県民一人ひとりが知識だけでなく、行動に移すことが次へのステップにつながると考えているため、このサイトがきっかけとなればいい。

次に、「愛知環境学習プラザにおける環境学習講座」は、平成25年度は32回、1,011人受講していただき、今年度も様々な講座を開いていく。

「環境学習教材の提供」については、平成25年度に環境学習副読本を学校の先生方や教育委員会の協力をいただき、リニューアルした。リニューアルの内容としては、サイズを教科書と同じ大きさにし、写真を尾張から三河まで掲載し、親しみをもって学習できるようにした。また、児童が自分で考えたことを書き込めるようにワークシートを導入したり、言葉をわかりやすくしたりした。県内の名古屋市立以外の小学校4年生全員に配付し、名古屋市立には先生の参考資料として各校1冊ずつ配布した。今年度は5～6月に配付したが、現場から早めにほしいとの意見があるため、次年度分は3月までに配付する。

「環境学習コーディネーターの設置」は、NPO、行政、学校等が連携して環境学習を取り組めるように、講師の紹介などをしてコーディネートしている。平成25年度は、相談が35件、コーディネートが35件、研修の参加者が12名だった。今年度も同様

に、コーディネート事業を行っていく。

県としては、環境学習を知識だけでなく、楽しく学びながら行動につなげていきたい。

【千頭会長】

県の取組について質問・意見等あるか。

【服部委員】

コーディネート事業の結果について、ホームページに掲載されているのか。

【事務局】

あいち環境学習ライブラリーに掲載できるように調整を行っているところである。早めに掲載したい。

【杉浦委員代理 大村課長】

現在作成中のあいちエコアクション Web サイトに、既存の県の Web サイトを統合していく。もちろん様々な取組についても掲載していく予定である。

【合川委員】

コーディネート事業で、どのような学校でどのような活動をしたのか教えていただきたい。

【事務局】

平成 25 年度は 6 割が小中学校からの依頼であった。例として白書にも掲載しているが、豊田市立東広瀬小学校から学校近くの川で水生生物調査を行いたいとの依頼があった。矢作川研究所を紹介し、COD パックテストや水生生物調査等の実施に併せ、生活排水に関する授業を提案した。もう一つの例は、瀬戸市立道泉小学校から、学校で飼育しているウサギの生態の学習だけでなく、環境学習につなげたいとの依頼があった。ウサギにも詳しく、環境についても授業ができる岩倉動物病院の先生を紹介し、ウサギの命を通して動植物と人間のつながりを理解させ、他者を思いやる態度を身に着けられるような授業を提案した。

【千頭会長】

それでは委員の皆様には平成 25 年度の取組状況と平成 26 年度の取組予定を説明していただきたい。環境教育といっても自然教育やごみの問題だけでなく、幅広く考えていきたい。

【成委員】

昨年度は広報なごやの 1 月号に ESD 特集が掲載されたが、その内容を名古屋市立の大学生と支援実行委員会などで作り上げた。また、全体の動きとしては愛知県学長懇話会主催の学生リレーシンポジウムが昨年度から開催されており、その中でゼミやクラブ活

動など自主的な取組についてのプレゼン大会を行い、優秀な学生は世界会議に向けて新たに取り組んでいくというようなイベントを行っている。

また、あいちサイエンスフェスティバルを 2011 年から開催しており、今年で 4 年目になる。今年度は、県内の大学や研究所、社会教育施設など 20 機関が参加し、9 月 27 日から 11 月 3 日の間に県内の様々な場所でサイエンスイベントを行う。従来は環境教育や ESD について主たる足場をおいていたわけではなく、最先端の科学技術を一般の方に普及するというイベントだったが、今年度は ESD の視点を入れたフェスティバルにしていく。このようなイベントやフェスティバルを通じて、ESD や環境教育に取り組んでいきたい。

【百瀬委員】

平成 25 年度の取組としては、ESD 一年前ということで、ESD 一年前イベント等に参加したが、基本的にユニーでは近所の子どもたち対象にバックヤードツアーや、商品についているエコマークなどから、暮らしの中で様々な環境や循環社会について体験し、自ら行動に移すというようなプログラムを実施している。また、大型店舗であるアピタの 100 店舗では、年 1 回以上お店探検という環境学習を行っており、約 1,000 人の参加があった。スーパーのピアゴではクイズを設置し、環境に配慮した商品や、リサイクルでできた野菜を知るというクイズラリーを 220 店舗で行っている。こちらは約 5,000 人の子どもに参加していただき、買い物を通じて地球環境につながっていることを体感していただいた。このプログラムは、規模が小さい店舗も古い店舗も含め標準的に行っている活動である。その他の環境活動でも、できるだけすべての店舗で行い、どの地域でもつながれるようにしている。

特別な取組として、白川郷自然学校に 2005 年から毎年 24 名の子ども連れて行き、先人の知恵と、森の自然の恵みと、エネルギーに感謝しようというプログラムを 2 泊 3 日で行っている。また、2000 年からモンキーパークで 1 泊 2 日のモンキーサマースクールという、人間に一番近い霊長類で命の大切さを学ぼうというプログラムを行っている。このプログラムでは、霊長類について学んだり、石器づくりをし、バーベキューを行うなど様々な体験をしていただいている。その他に農業体験やリサイクル工場見学などを行っている。

また、EPOC の出前授業では、小学校に 3 回、児童館に 5 回行った。テーマは地球にやさしい買い物で、買い物を通じて地球に貢献する講座と、リサイクル工作を行っている。名古屋市とは、なごや環境大学で年 6 回講座を行っている。

平成 26 年度の取組としては、ESD 世界会議が開かれるため、半年前イベント等に参加しているが、全店舗で ESD について従業員に考えてもらえるように、従業員研修を行っている。また、7 年前から廃棄物業者を年 2 回集めて、規律系と法律系の勉強会を行っている。その中でも、ESD の考え方を話しており、子どもだけでなく、環境関連事業者の方々に ESD を理解していただいて、各々が適正な処理をすることが地球環境の保全につながることを話している。今年は特に大人に対して、今の生活が次の世代の子どもたちの生活を脅かすことがなく、資源を大切にし、エネルギーを選んで食べ物をきちんと食べられるような、自然、農業、ものづくりを通して大人が行動していこうというよ

うな取り組みをしている。

【服部委員】

平成25年度のEPOCの環境学習講座の取組は、小学校、中学校、高校、児童館やなごや環境大学で年間32回の講座を開催し、1,500名ほどに参加していただいている。また、EPOC加盟企業へAELネットに環境学習施設としての参加を促し、十数か所の参加があった。

平成26年度も引き続き実施していく。この環境学習パンフレットは、2月～3月末に小学校、児童館等に3,800部配付した。すでに講座の申し込みもあり、実施した講座もいくつかある。

ESD世界会議への参加では、EPOCでの活動自体がESDにつながるということで、愛知県での環境学習の特徴的な活動を紹介する場でEPOCの紹介をさせていただく予定である。また、様々な分科会で開催している講座についても、ESDに関連するものはESDパートナーシップ事業への登録を促進しており、平成26年度は平成25年度の登録数を上回るようにしたい。

【新海委員】

環境だけでなく、私たちは未来を作る力があるということがESDのそのものであり、私たちは環境問題を通じてそのようなことを伝えるため、資料2(2)のESDのリーフレットを教員研修等で使用している。

資料2(3)、(4)は2007年から作っているものである。

今、力を入れているのが資料2(1)のESD環境教育モデルプログラムガイドブックで、これは、環境省が全都道府県内の小中学校各一校で、ESD環境教育モデルプログラムを3年間実施するものである。昨年度は音羽小学校で実施した。また、小中学校で地域の人と一緒にESDの視点を取り入れたプログラムを行い、先生と学びあうということも行っている。

資料2(6)の「地域に何を残し、今後どう動くか」というシンポジウムを開催し、141名に参加していただいた。予想以上にESDについて取り組んでいる人が多いという印象であった。教員や若手の方、行政にも来ていただき、ESDの会議が終わった後に、ESDが大事にしていることをどう地域に根付かせていくかということを議論した。ユネスコが世界のルール(プロダクションプログラム)を作っており、日本(愛知県)では連携をしてESDのプログラムを作っていくこととしている。このことから、市民、NPO、教育関係者と世界のこととも視野に入れながら、愛知・名古屋で何をしていくのか考えていきたい。なお、このシンポジウムの時に、なぜ企業の参加がないのかという意見があったため、今年度は世界会議の前に、企業の方とESDについて語る会議を計画している。

【井中委員】

県内のユネスコスクールの数は県の目標数を達成し、小中高ともに順調に活動が進んでいる。ESDコンソーシアムでも、公立私立のESDに取り組んでいる高校が集まり研究会発表会を行っている。今年は、ESD世界会議の前の11月3、4日に名古屋大学で発表

会を行う予定である。ただ、ユネスコスクールの活動でも環境保全に関する視点がない活動も含まれているので、今後の課題である。

また、愛知科学技術教育推進協議会が昨年度から立ち上がっており、最近増えてきているスーパーサイエンスハイスクールの学校が中心になって、愛知県の理科教育研究会、高等学校文化連盟（高文連）の自然科学部も参加している。その高文連自然科学部でも環境に関する事業はそれぞれで行っている。7月の終わりに知多半島で磯観察講習会を行うが、100名以上の応募があり大変人気である。2月には高校の理科部、自然科学部の研究発表会を行う。20年ほど前は10件しか発表がなかったが、最近では30件ほどの発表がある。昨年度の発表の4分の1は環境に関するものであり、環境に関する活動は年々活発になってきているため、さらに推進していきたい。

最後に、ユネスコスクールでもなくスーパーサイエンスハイスクールでもない学校が、ESD世界会議があるのに何も活動しなくて終わってしまうというのは、県の環境教育の推進の取組としてはいかなものか。広く活動してもらうことが必要ではないか。

【千頭会長】

今の意見に対して、県の教育委員会として何か意見はあるか。

【松村委員】

ユネスコスクールは加盟、加盟申請中の学校を合わせて145校である。国際会議までは150校を超えるだろう。ESD＝ユネスコスクールという考え方でなく、どの学校でも普通にやっていることがESDであり、ユネスコスクールは地域の拠点という考え方である。

世界会議が終わった後で、ユネスコスクールがよりモチベーションをもって活動できるというのが大事である。本課（生涯学習課）においてもESDの国際会議前にはユネスコスクールがより盛り上がるように交流会を開催したい。また、ユネスコスクールの活動事例集も今年に引き続き発行していきたい。

【合川委員】

豊橋市は全小中学校がユネスコスクールに申請しようと活動している。6校はすでに認可が下りており、その他6校が申請書を記入中で、62校が申請中という状況である。現在は、県に申請が済んでいれば、ユネスコスクールと同様に県の補助金を受けて活動ができるようになっている。ユネスコスクールだから特別に何かを行うのではなく、その他の学校でも環境教育を行っているので、そのような活動を継続的に行うのが大切である。

小中学校では、今、環境教育に熱心に取り組んでいる。教科教育のカリキュラムの中に環境教育の視点を設け、積極的な取り組みが進められるようにしている。その他でも総合的な学習等で環境について学習するなど、環境に関する活動をどの学校でも一生懸命取り組んでいる。

また、市や企業等からの環境に関する働きかけが増えてきており、環境に関する取組が進んできていると感じている。学校としても出前講座等を利用し、子どもの学習に役

立てている。例としては豊橋市立章南中学校では汐川干潟でのアサリの再生プロジェクトを3年計画で取り組み始めたり、豊川の上流の北設楽郡、中流の豊川市、下流の豊橋市の、3つの小学校が合同で川の水質調査や水生生物調査を行ったりしている。その他にも表浜海岸のアカウミガメの保護活動や観察、浜辺の清掃活動を、NPOと一緒にやっている。

このような活動が学校、子どもの中に根付いてきており、子どもたちが主体的に様々なところで学び、活動していくということができている。こういった活動は平成26年度以降も引き続き行われると考えている。

【竹下委員代理 柴田課長補佐】

義務教育において環境教育は、環境を学ぶ、環境から学ぶ、環境のために学ぶといった言い方もできると思う。学習指導要領でも社会、理科等、様々な領域で環境学習が各学校の方針に即して行われている。平成23年度のデータだが、県内の小学校では97%、中学校では80%が総合的な学習の時間等で環境教育を実施している。本課では教員研修の手引きやESDに取り組む際の留意事項を使用して、各学校での環境教育を推進している。

また、初任者研修や10年目研修で環境教育に関わる内容を取り上げて、教員の力量向上に取り組んでいる。

世界会議が終わっても、地域や学校の実態に即して、継続的に取り組めるように、学校の特色として様々なプログラムを活かしていければ良い。また、愛知県は山間部や平野部、海もあり地理的な条件が様々なので、そういった特色も活かしていけると良い。

【松村委員】

ユネスコスクールの加盟申請の仮承認からユネスコの認可まで6ヶ月かかるため、11月の世界会議までに承認が下りない学校がかなりの数がある。そのため、7月上旬に仮承認をした学校に対して証明書を発行するので、11月の世界会議に向けて積極的に活動を行っていただきたい。補助金はユネスコの申請の認可が下りるまで出なかったが、要綱を変更し、ユネスコに申請した時点で補助金が出るようにした。

生涯学習課としては、資料3(1)(2)あるような活動を行っている。まず、資料3(1)にあるように、公民館を活用した社会教育活性化事業を行っている。震災をきっかけに、地域コミュニティーを再生するための核として公民館を利用しようと国が始めた事業である。愛知県は五つのテーマのうち、地域課題解決支援というテーマで、昨年度は大府市と豊田市と弥富市に実施していただいた。本課ではESDの普及啓発という視点においてもこの3市に依頼している。大府市は55万円、豊田市は10万円、弥富市は30万円の委託金を渡し、公民館におけるESD活動の推進を行っていただいている。また、フォーラムを開催し、この活動を54市町村で共有していく。

二つ目は資料3(2)で、愛知県地域婦人団体連絡協議会(地婦連)に55万円委託した事業である。地婦連には17市町が加盟しており、会員は6,600名おり、子どもたちを巻き込みつつ、ESDを視点に入れつつ、活動・実践を行っている。個々の活動についても冊子にまとめたり、発表会を行ったりして、ESDや環境教育について取り組

んでいただいている。

【篠田委員】

平成25年度の活動として、豊田市の公民館で80名の研修を行うなど、ESDに関する依頼が増えている。

私たちの活動理念として、普及啓発したり知識を得るのも大事だが、行動にするかどうかは環境マインド、つまり環境に関する感性があるかが大切であるという考えで活動している。例えば、日本ではごみは捨ててはいけないという知識はあるが、ごみを捨てても心が痛まないのは、これを捨てたら環境に悪いという環境マインドがないことが原因である。その環境マインドを育てるには、知識を詰め込むのではなく、自然に触れ合うことで自分たちの住んでいる自然は大切なもので、それを守るために、環境を守ろうというマインドを育てることが大切である。このような、現場主義で行っている。

内容的には、実際の環境を体感することで感性を目覚めさせるため、森の幼稚園といった活動などを行っている。

【山川委員】

現在は、主に個人的に地域や県内外の環境教育活動に携わっている。例えば、省エネルギーセンターからの依頼を受け、小学校や一般を対象とした省エネルギーセミナーを行った。この中で、温暖化の現状やそのメカニズム、エネルギー問題などに対して私たちが身近にできることを実際に行動に移していただけるような講座を行ってきた。

環境省の環境カウンセラー、3R推進マイスターとして、市町村や各種団体から依頼を受け3Rを中心とした循環型社会づくりの講座についても行っている。小牧市のこまき未来塾や一宮市の環境保全・環境モニターの研修会では、環境省の「3Rまなびあいブック」を参考にし、ゲームやすごろく等を使用して双方向での講座を行い、実践につながるよう心がけてきた。

今年の3月には三重県で「心つつんで ふろしき展」を約1ヶ月間行い、30種類の風呂敷の包み方を展示し、実際に包み方を参加者に体験していただくという催しを行った。

また、昨年9月からは環境省の中央環境審議会の循環型社会部会で容器包装リサイクル法の見直しに参加している。そこで議論されている課題について、皆さんに情報としてお伝えし、より身近に感じていただき次の行動に移していただけるように努力している。

来年度も、省エネルギーセンターや各種団体、市町村等からの依頼があったら、より深い学びあいの場を作って実践につながる市民を育成していきたい。

【山内委員】

瀬戸市では、資料4(1)(2)のせと環境塾で主な環境教育を行っている。これらの講座は、大学の先生や公募の委員などからなる環境塾運営委員会で、講師や場所を瀬戸にこだわって決定している。環境塾は、この受講生に環境についてお伝えするよりは、講師をやっていただいたり、場所を提供していただいたりする中で、環境塾をきっかけ

に実際に行動につながっていくことを目指して行っている。

今年度は、海上の森を拠点に活動している NPO から様々な環境の話を提供していただいた。また、5 月には「せとまるっと環境クラブ」の会員に岩屋堂で自然ガイドボランティアを行っていただきながら、観光地をめぐる。6 月には「エコ暮らし探検隊」で瀬戸市市街地をめぐるながら、エコだけでなく建築様式も解説していただける地元の環境教育を専門に行っている方に講師を務めていただいた。7 月は夏休みに水野川で瀬戸の現役の理科教師に講師を務めていただき、水生生物調査を行う。また、8 月には養蜂業をしている方に、自然の一部である蜂を中心にどういう自然がないと蜂が育たないのかということをお話ししていただく予定である。9 月には東京大学の研究林で瀬戸の山の特徴を学ぶという講座を行う。このように、いろんな主体を巻き込みながら、環境への広がり活動につなげていきたい。

もう一つ今年度は、一般社団法人瀬戸青年会議所 (JC) の事業「せとっこ夏のバスツアー」の中で、環境課が出前授業という形でオオサンショウウオのすむ川の探検の講師として参加している。

【千頭会長】

ESD に大きくつながる内容として、大学生を卒業後にいかに地域づくりの担い手として育てていくかということがある。従来は大学で授業を行うだけというところが多かった。しかし、仕組みとして大学生を地域に根付かせようということで、規模は小さなものではあるが従来から行っている域学連携を、昨年度は大々的にのべ年間 3, 0 0 0 人くらいの大学生が中津川市に行き、地域の課題を学ぶという仕組みの支援を行った。

大学生は地域に対する実感が弱く、卒業した後に地域社会の中で役に立つのかということが課題である。そのため、様々な大学や国で、学生をもっと地域に出して、地域から学ぶということを行っている。

本学の学生が、中津川市に行き、何百年にもわたる伝統などが学校で子どもたちに伝わっていることを知り驚いていた。国際関係の学生は、海外に行くと二言目にフィリピンはどうだったが、日本はだめだという報告をよく受ける。そのため、学生は日本のことをあまり知らないと感じ、日本の伝統の強みを伝えようと取り組んでいる。

それでは、全体を通じて意見や質問があればお願いしたい。この場には企業や NPO、行政など様々な立場の方がいるため、どう連携して ESD や環境教育を進めていくかということは、各委員苦労しているところだと思われる。

【百瀬委員】

企業は環境や ESD に関心を持って役に立ちたいと思っているが、学校や児童館とのつながりが少ない。名商の環境委員会でも取組や講座の紹介を掲載したパンフレットを作成する予定であるが、社会や子ども、地域と取り組むにはどうしたらいいのか。

【山内委員】

瀬戸市では瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議という、環境に興味がある事業者

と行政等で構成しているものがある。行政としては、事業者が持っていないパイプの役割を担うことは十分にできる。この事業者会議ではレジ袋の売り上げの収益金を集め、社会貢献活動に使用している。昨年度は不要レジ袋を断る啓発ポスターを作成し、その前はさかなクンを招いて講演を行った後は、植樹活動や、オオサンショウウオの生息地の清掃活動を行うなどの連携を考えている。

【杉浦委員代理 大村課長】

県としても相談があれば、パンフレットの配布や環境関係等でパイプ役を務めることは可能である。

【千頭会長】

連携を行う際の課題としていくつかあるが、その一つとして交通手段である。学校が外に出るときに、子どもたちを運ぶ手段がないため、行きたいところに行けないという話を聞く。学校現場としてどのような工夫ができるのか、またはされているのか教えていただきたい。

【合川委員】

出前講座の紹介をいただくが、それぞれの学校の実情に合わせて選択して講座を行っていただいている。学校から出ていくことになると、回数が限られてくるので、社会見学の中で上手に組み込むことができればよいが、なかなか難しい。また、企業に来ていただくのはありがたいが、まれに企業色が強い場合もあり、なじめないこともある。なので、学校というよりは、地域に広げて子どもたちが参加しやすいプログラムを行っていただければよい。

【篠田委員】

企業と学校が直接つながりにくいという意見があったが、NPO が間に入ることで、プログラムをNPO が作るため企業色が薄れたり、地域に目が向いたりするという利点がある。実際、講座を行う企業も学校に行っても何をすればいいのかわからない場合があるため、NPO が間に入ることでうまく双方の意見を取り入れることができる。愛知県で行っている環境学習コーディネーターは、まさにそのためであるので利用するのも一つの手である。

【服部委員】

NPO さんにプログラムを作ってもらって、企業側で実施することが可能な内容とすることはとてもいい提案である。是非、そのようなプログラムを作成して、県のHPでPRをして実績を掲載していただきたい。また、地域ごとにコーディネーターが企画をして、EPOC 等に声をかけていただき、どの企業で何ができるかというような具体例を作成して地域ごとでの情報発信を期待したい。

【百瀬委員】

東邦ガスのエコクッキングとユニーの食べられなかった食品をたい肥化して育てた野菜をコラボレーションした「エコクッキング講座」を毎年行っている。この講座は現在なごや環境大学の講座の一部として行っている。愛知県でも企業と企業、学校、NPOなどが組んだ講座を企画していただきたい。特に工業系は、子どもたちが手に取る文房具などを作っているわけでないため、自動車部品の工場は環境の取組を熱心に行っているが、直接消費者に接する機会がない。そのため、愛知県内の企業での取組を見せる機会があるとよい。環境について学ぶのも大事ではあるが、親が働いている会社の取組を見ることができる機会も大事ではないか。仕事がただ給料をもらうだけでなく、環境や世の中に役立つことをしているということを学べる講座があると、ESD 的にも素敵な講座になるのではないか。是非そのような場を作っていただきたい。

【新海委員】

ESD ユネスコ世界会議が終わった後が重要で、終わった後に私たちが地域で何をするのかということを考えていくべきである。ユネスコスクールに登録した学校は、ユネスコの理念をにより ESD、環境教育の取組が発展するよう支援ができるとよく、ユネスコスクールではない学校も ESD や環境教育を行っているので、私たちはさらに応援していくことが大事である。

環境省のモデルプログラムは関係各所に協力依頼をするが、実践することがとても難しかった。なぜかという、学校教育で行うプログラムと地域での実践プログラムには違いがあり、いかに学校教育のカリキュラムに地域のものを取り入れていくか、という視点を要するからである。学校の年間のカリキュラムに、先生が地域のプログラムを導入したいと思わなければ導入されない。そこをどうつなぐか、それが愛知県のコーディネーター制度の役割でもある。授業を実施する前の年度に、先生が次年度の授業計画を作成するときに、情報を提供しないと実態的に回らないということがわかってきた。早めに情報提供をしていかないと学校とのマッチングがうまくいかない。

一方、地域で行うプログラムは、地域が主体で住民を巻き込んで進めていくことが出来るので、瀬戸市の取組のように JC など多様な主体と連携して、どんどん広げている内容に挑戦するとよい。

コーディネーター制度を市町村レベルで行っているところはあるが、県レベルで行っているところは、ほとんどない。モデル地域などを作り、うまくいった事例を公表し活用していただけるようにするといいと考えている。これは、行動計画や重点取組目標を達成するうえで重要になってくる。どう達成したかを見せていくことが求められる。

ESD ユネスコ世界会議の開催県として、会議が終わった後に何を残すかということが大事であるので、愛知県内で取り組んでいる本会議参加メンバーと考えていくことが重要である。

【成委員】

昨年度までは、名古屋市内で活動していたが、今年度からは愛知県を広く活動するようになり、愛知県の自然や組織や仕組みが見えてきた。各委員の意見を聞き、視野を広げていかなければいけないと感じた。

【松村委員】

本課では家庭教育との連携を図っており、昨年度から家庭教育を応援する企業をコーディネーターの方に広めていただいている。学校の近くには様々な企業があり、いろいろな持ち味があるが、その企業が環境学習にどのように貢献できるか知らないことが多い。すぐに地域の企業と環境学習について連携できるように、リストアップしていただけると、学校の環境学習の活性化につながる。このような情報の蓄積が重要になってくると思う。

【百瀬委員】

EPOC の連携先を見ると児童館の数が多い。児童館に講座に行っている例は、他の県ではあまりないと思う。3年前に学校からの出前授業の依頼が少なかった時に、モリコロパークの児童総合センターでユニーの講座を行った際に、児童館の先生に対して見学会を開催することとした。バス1台を借りて複数の企業を回り、実際に子どもの前で授業を行っている様子を見ていただいた。それから、児童館との交流が増えてきており、児童館の指導者の研修で出前講座などを3年前から行っている。児童館からはたくさんの依頼をいただいているが、学校はカリキュラムの関係なのか依頼があまり多くない。そのため、学校の先生にも見学バスツアーを企画するなど、学校の先生に企業がどんなプログラムをもっているのか、実際に体験していただく機会を作っていただきたい。

【千頭会長】

JC のメンバーなどは地域密着しているので、そういったところとうまく連携できればいい。大きな企業の環境学習と合わせて、地域の団体とつながるということも大事かもしれない。